

政策評価調書（個別票①-1）

【政策ごとの予算額等】

政策名	政府広報・広聴による政府施策の理解、協力の促進		評価方式	総合・ <u>実績</u> ・事業	番号	3
歳出予算額（千円）	20年度	21年度	22年度	23年度要求額		
（ 当 初 ）	9,232,034	9,051,485	4,977,628	4,847,009		
（ 補 正 後 ）	9,181,463	9,506,260	4,977,628			
前年度繰越額（千円）	0	0				
予備費使用額（千円）	0	0				
流用等増△減額（千円）	0	0				
歳出予算現額（千円）	9,181,463	9,506,260				
支出済歳出額（千円）	9,074,138	8,413,940				
翌年度繰越額（千円）	0	0				
不用額（千円）	107,325	1,092,320				
達成すべき目標及び 目標の達成度合いの 測定方法	別紙（13-4）個別票②					
政策評価結果を受けて 改善すべき点	なし					
評価結果の予算要求等 への反映状況	現行予算を継続					

政策評価調書（個別票①-2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名		政府広報・広聴による政府施策の理解、協力の促進				番号	3		(千円)
予 算 科 目									
整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	22年度 当初予算額	23年度 要求額	政策評価結果等 による見直し額		
対応表に おいて● となっているもの		一般	内閣本府	政府広報費	政府広報の実施等に必要経費	4,977,628	4,847,009	-130,237	
						4,977,628 の内数	4,847,009 の内数	-130,237	
	小計								
対応表に おいて◆ となっているもの	B	1							
	B	2							
	B	3							
	B	4							
	小計								
対応表に おいて○ となっているもの	C	1				<	>		
	C	2				<	>		
	C	3				<	>		
	C	4				<	>		
	小計								
対応表に おいて◇ となっているもの	D	1				<	>		
	D	2				<	>		
	D	3				<	>		
	D	4				<	>		
	小計								
合計					4,977,628 の内数	4,847,009 の内数	-130,237		

政策評価調書(個別票②) (政策評価書要旨)

評価実施時期:平成22年8月

担当部局名:内閣府大臣官房政府広報室

<p>政策名</p>	<p>政府広報・広聴による政府施策の理解、協力の促進</p>	<p>番号</p>	<p>3</p>																																							
<p>政策の概要</p>	<p>政府広報においては、各府省の希望を受けて、内閣官房及び各府省と協議調整を行い、官房副長官を長とする政府広報戦略会議で重点テーマを選定し、そのテーマに応じた適切な広報媒体、実施時期等を考慮して実施している。また、世論調査の実施により、国民の基本的な意識の動向及び政府の重要施策に関する国民の意識を公正・中立・正確かつ適時に把握・公表し、政府政策の企画立案等に資する。</p>																																									
<p>政策に関する評価結果の概要と達成すべき目標等</p>	<p>【評価結果の概要】</p> <p>(総合的評価) 重要施策の広報については、各媒体共通の指標を用いて評価を行う「政府広報に関する媒体横断的調査」(以下「媒体横断的調査」という。)における全媒体統合の理解度・満足度が目標値を超えていること、世論の調査においても、目標値を超える利活用があったことから、一定の成果を上げている。また、一般競争入札の原則化により、経費の効率化を行っている。</p> <p>(必要性) 政府の重要施策について、その背景、内容、必要性等に関する情報を国民に提供し、国民の理解と協力を得ることは、それらの施策をスムーズに実施するためにも、また政府の説明責任を果たす上でも、極めて重要であり不可欠な要素である。また、行政の透明性や国民に対する説明責任が強く求められる中、政府が国民や社会のニーズを反映した政策を企画立案するに当たり、国民世論の動向を把握することは不可欠である。</p> <p>(効率性) 重要施策に関する広報及び世論の調査に関する契約については、一般競争入札(総合評価落札方式を含む。)の原則化を行い、経費の効率化を図っているところである。</p> <p>(有効性) 重要施策に関する広報については、新聞・雑誌・テレビ・ラジオのほか、インターネット及び政府広報誌等を通じ、政府全体の見地から重要施策の広報を行った。媒体横断的調査の結果、全媒体統合の理解度・満足度も目標値を超えていることから、政府広報の有効性は高いものとする。世論の調査については、各府省において審議会、白書等で利活用されたことから、それぞれの政策の企画立案作業等の基礎資料となっており、有効に機能している。</p> <p>(反映の方向性) 政府広報においては、多様化するメディア利用状況を踏まえて効率的・効果的に実施するため、テレビスポット・インターネットをより一層活用するとともに、使用媒体の広報効果を継続的に検証する。平成22年度は、重要な広報テーマについて短期間に複数の媒体を活用するクロスメディアによる広報を実施しており、今後も効果的な広報の実施方法について検討を進める。世論の調査は、最も信頼性が高いと考えられる個別面接聴取法により実施しているが、低コストである、短期間で調査を実施できるなど一部分に秀でた他の調査手法について活用可能性の検討を行う。</p> <p>【達成すべき目標、測定指標、目標期間、測定結果 等】</p> <table border="1" data-bbox="427 1397 1235 1897"> <thead> <tr> <th rowspan="2">達成目標</th> <th rowspan="2">指標名</th> <th rowspan="2">単位</th> <th rowspan="2">基準値 (年度)</th> <th colspan="3">実績値</th> <th rowspan="2">目標値 (年度)</th> <th rowspan="2">達成目標・指標の設定根拠・考え方</th> </tr> <tr> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実施した広報に対するアンケート調査における理解度・満足度70%以上・60%以上</td> <td>実施した広報に対するアンケート調査における理解度・満足度</td> <td>%</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>86% (理解度) 69.3% (満足度)</td> <td>91.4% (理解度) 83.3% (満足度)</td> <td>-</td> <td>平成20年度の目標値(理解度・満足度60%以上)を達成し、特に理解度に関しては目標を大きく上回る結果となったため、より意欲的な目標とした。</td> </tr> <tr> <td>公共調達や経費支出に関する方針基準・方針の遵守</td> <td>公共調達や経費支出に関する方針</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>基準・方針の遵守</td> <td>基準・方針の遵守</td> <td>-</td> <td>一般競争入札(総合評価落札方式を含む。)を原則とすることを目標とした。</td> </tr> <tr> <td>世論調査結果の各府省の審議会、白書などでの利活用当該年度調査件数(19)以上</td> <td>世論調査結果の各府省の審議会、白書などでの利活用</td> <td>件</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>24</td> <td>23</td> <td>-</td> <td>政府施策の企画立案等に資するという目的を踏まえて目標値を設定した。</td> </tr> </tbody> </table>			達成目標	指標名	単位	基準値 (年度)	実績値			目標値 (年度)	達成目標・指標の設定根拠・考え方	19年度	20年度	21年度	実施した広報に対するアンケート調査における理解度・満足度70%以上・60%以上	実施した広報に対するアンケート調査における理解度・満足度	%	-	-	86% (理解度) 69.3% (満足度)	91.4% (理解度) 83.3% (満足度)	-	平成20年度の目標値(理解度・満足度60%以上)を達成し、特に理解度に関しては目標を大きく上回る結果となったため、より意欲的な目標とした。	公共調達や経費支出に関する方針基準・方針の遵守	公共調達や経費支出に関する方針	-	-	-	基準・方針の遵守	基準・方針の遵守	-	一般競争入札(総合評価落札方式を含む。)を原則とすることを目標とした。	世論調査結果の各府省の審議会、白書などでの利活用当該年度調査件数(19)以上	世論調査結果の各府省の審議会、白書などでの利活用	件	-	-	24	23	-	政府施策の企画立案等に資するという目的を踏まえて目標値を設定した。
達成目標	指標名	単位	基準値 (年度)					実績値					目標値 (年度)	達成目標・指標の設定根拠・考え方																												
				19年度	20年度	21年度																																				
実施した広報に対するアンケート調査における理解度・満足度70%以上・60%以上	実施した広報に対するアンケート調査における理解度・満足度	%	-	-	86% (理解度) 69.3% (満足度)	91.4% (理解度) 83.3% (満足度)	-	平成20年度の目標値(理解度・満足度60%以上)を達成し、特に理解度に関しては目標を大きく上回る結果となったため、より意欲的な目標とした。																																		
公共調達や経費支出に関する方針基準・方針の遵守	公共調達や経費支出に関する方針	-	-	-	基準・方針の遵守	基準・方針の遵守	-	一般競争入札(総合評価落札方式を含む。)を原則とすることを目標とした。																																		
世論調査結果の各府省の審議会、白書などでの利活用当該年度調査件数(19)以上	世論調査結果の各府省の審議会、白書などでの利活用	件	-	-	24	23	-	政府施策の企画立案等に資するという目的を踏まえて目標値を設定した。																																		
<p>関係する施政方針演説等内閣の重要政策(主なもの)</p>	<p>施政方針演説等</p>	<p>年月日</p>	<p>記載事項(抜粋)</p>																																							
	<p>該当なし</p>																																									